



**やまぐち DX**  
中小企業のDX推進  
モデルづくり  
SMEs Digital Transformation Society

## はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、国においては、経済成長を牽引し、「新たな日常」構築の原動力となる、社会全体のデジタル化を強力に推進することとし、民間部門についてもデジタルトランスフォーメーション、いわゆるDXを促進し、投資やイノベーションを誘発する環境づくりを進めることとしています。

一般に、DXは、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや企業文化を変革し、競争上の優位を確立するものとされており、中小企業においても、その推進に取り組んでいくことが重要です。

そこで、県においては、中小企業のDX推進に資するよう、研究会を立ち上げ、県内企業や関係団体にも御参加いただき、このたびDXの手引きを作成しました。

この手引きでは、まず、DXの具体的なイメージをつかんでいただくことができるよう業種や、データ連携・活用形態ごとに導入事例を紹介しています。

さらに、これからDXの推進を検討する際の参考になるよう業種ごとに、データ活用による経営課題解決の方向性やデータ連携の類型、DXの進め方等のパターンを示したDXモデルも作成しています。

この手引きが、DX推進の手掛かりとして大いに活用され、中小企業の持続的な成長発展に寄与することを期待しています。

最後に、本手引きを作成するにあたり、ご多忙にもかかわらず参画していただいた研究会の皆様、取材にご協力頂いた事例企業の皆様方に厚くお礼を申し上げます。

## CONTENTS

- 04 DXについて
- 05 本手引きの作成経過
- 06 本手引きにおけるDXの着眼点／DX事例集について
- 07 DX推進モデルについて
- 08 DX事例集

	業種	企業名	テーマ	データ連携の類型
08-09	製造業	(株)ひびき精機	無人化工場の実現を目指しIoT・AI・5G未来技術を積極的に導入	企業内複数部門接続
10-11	製造業	(株)今野製作所	業務プロセスの可視化で課題を明確化してチームワークでデジタル化推進	企業内複数部門接続
12-13	製造業	(株)カワト T. P. C	AI施工図作成、生産状況の全社把握等データ活用推進	企業内複数部門接続
14-15	製造業	(株)シンラテック	在庫管理と生産進捗管理の連携で生産性向上	企業内複数部門接続
16-17	製造業	(株)IBUKI	ベテラン職人の知識をデータ化しAI/IoTを活用して品質向上	企業内複数部門接続
18-19	製造業	(株)美東電子	データ収集とAI解析のPDCAでシイタケの収穫量向上へ	企業内複数部門接続
20-21	製造業	(株)木幡計器製作所	専門人材の確保と企業連携で計器をIoT化し市場を開拓	企業顧客間接続
22-23	製造業	(株)フジワラテクノアート	効率化で新たな価値創造にチャレンジする時間と利益を確保	企業間接続
24-25	製造業	(株)ウチダ製作所	金型メーカーの共同受注、設備稼働状況と得意分野を生かして仕事を再分配	企業間接続
26-27	サービス業	(株)WORK SMILE LABO	クラウド導入でテレワーク推進、採用力向上と生産性向上	企業内複数部門接続
28-29	サービス業	(株)スターメンテナンスサポート	営業・顧客情報のクラウド化でマーケティングオートメーションを実現	企業内複数部門接続
30-31	サービス業	オリエント交通(株)	地域の異業種連携でアプリを開発し飲食デリバリーサービス提供	企業顧客間接続
32-33	サービス業	日進工業(株)	協力会社も含め全国現場の人員と機材を一元管理し売上拡大・利益向上	企業間接続
34-35	小売業	あさひ製菓(株)	全店ネットワークで効率的な店舗運営や商品在庫調整を実現	企業内複数部門接続
36-37	小売業	岡山ダイハツ販売(株)	AI営業スタッフが対応するECで新しい車の買い方を提案	企業顧客間接続
38-39	小売業	(株)エブリィ	データ活用によるPDCAで地域とつながる戦略実践	企業顧客間接続
40-41	卸売業	(株)ベジテック	ブロックチェーンを活用して青果物の事故品流通拡大防止	企業間接続
42	製造業	(株)ミヤハラ	情報共有で事業継続(BCP)	
43	卸売業	(株)アデリー	ビジネスプロセスビジネスマネジメント(BPM)	

## 44 DX推進モデル

業種	データ活用による経営課題解決の方向性	データ連携の類型			経営課題				
		企業内複数部門接続	企業顧客間接続	企業間接続	生産性向上(売上拡大)	生産性向上(コスト削減)	事業継続(人材確保)	商品・サービスの付加価値向上	新規ビジネスの創出
44 製造業	工作機械稼働率の見える化、自動化による工数削減	●				●			
	納入製品の遠隔監視による顧客サービス向上		●					●	
	仕入先とのオンライン取引による省力化・営業力強化			●		●			
	同業者との設備稼働状況共有による分業の最適化			●	●				
48 サービス業	テレワーク環境の整備による離職防止、採用力向上	●						●	
	車両や顧客の位置情報等の見える化によるデリバリーサービスの最適化		●						●
	協力企業等のリソースの見える化による受注・施工の最適化			●		●			
51 小売・卸売業	店舗状況の見える化によるリモート店舗運営	●				●			
	AIによる24時間顧客対応と対応データの活用・分析を通じた顧客満足度向上		●			●			
	個々の農産物へのコード付与による事故品回収の効率化			●		●			

## 54 セキュリティ対策リンク集

## 55 DXお役立ちガイド

## 56 用語集

## ■DXについて

### DX (Digital Transformation) とは、

新型コロナウイルス感染症の影響で、これまでデジタル化が進まなかった領域にもデジタル化の波が押し寄せ、環境の変化へのスピーディな対応が求められています。

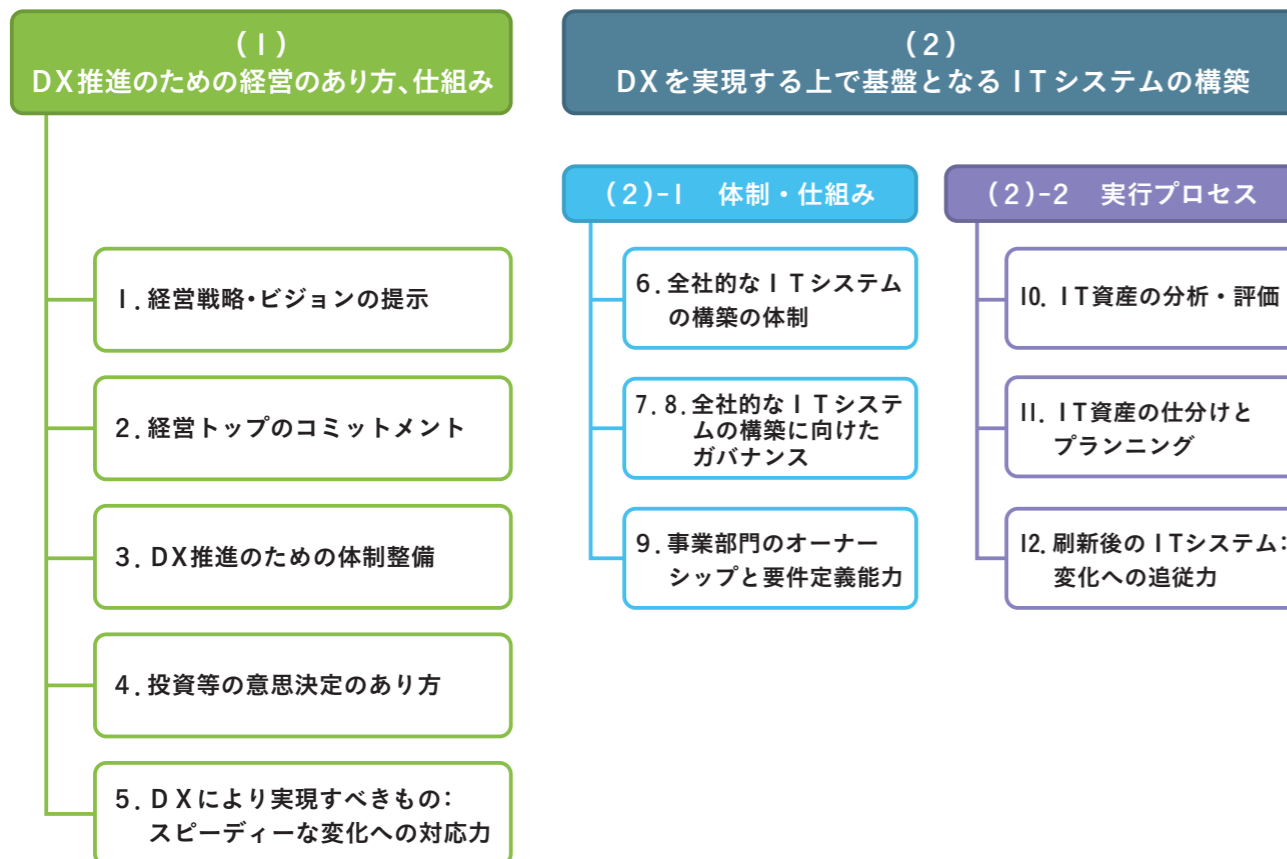
DXは単なるデジタル化ではありません。DXとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること（経済産業省DX推進ガイドライン）」です。

### DXに取り組むには、

デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営トップが企業の成長、競争力強化に向けたDXビジョンを明確化し、取組の方向性とゴールを指し示すことが重要です。そのゴールを目指して、DX戦略の立案、DX戦略推進体制の整備を行い、必要なデジタル技術を導入します。取組の継続と定着、さらなるスパイラルアップのためには、運用人材の育成も欠かせません。

#### DXの実現やその基盤となるITシステムの構築を行っていく上で経営者が押さえるべき事項

(出典:経済産業省DX推進ガイドライン)



## ■本手引きの作成経過

### ◇本手引き作成の目的

この手引きは、DXの理解の促進やDXの具体的取組を検討する際の手掛かりを提供することを目的として、研究会を立ち上げ、検討・作成を行ったものです。

### ◇研究会の構成と活動経過

#### <構成>

#### ●山口県内中小企業（13社、50音順）

あさひ製菓株式会社

株式会社エイム

日進工業株式会社

株式会社羽嶋松翠園

株式会社ミヤハラ

株式会社シンラテック

株式会社ユニサプライズ

株式会社アデリー

株式会社カワトT.P.C

株式会社美東電子

株式会社ひびき精機

丸三食品株式会社

株式会社優とぴあ

#### ●支援機関、商工団体（8団体、50音順）

一般社団法人中国経済連合会

公益財団法人やまぐち産業振興財団

山口県商工会連合会

一般社団法人山口県中小企業診断協会

地方独立行政法人山口県産業技術センター

山口商工会議所

一般社団法人山口県情報産業協会

山口県中小企業団体中央会

#### ●大手情報通信事業者（5社、50音順）

KDDI株式会社

西日本電信電話株式会社

富士通株式会社

ソフトバンク株式会社

株式会社日立システムズ

#### <活動経過>

時期	内容
11月24日	中小企業デジタルトランスフォーメーション研究会設置
12月23日	第1回中小企業DX研究会（中小企業DXの手引きの構成、内容等について検討）
2月12日	第2回中小企業DX研究会（中小企業DXの手引き取りまとめ）

## ■本手引きにおけるDXの着眼点

この手引きでは、DXを進める基盤として、ITシステムにはデータを部門を超えて全体最適で活用できることが求められることを踏まえ、データの連携・活用のパターンを3つの類型に整理しています。

データ連携の類型	
企業内複数部門接続型	単独企業において、自社内の複数部門をデジタル技術で繋ぐもの。
企業顧客間接続型	企業と顧客をデジタル技術で繋ぐもの。
企業間接続型	同業種の企業間をデジタル技術で繋ぐもの。

## ■DX事例集について

DXの目的が分からない、どうすればDXになるのかが分からない、DXの進め方が分からないといった企業に、DXに取り組むきっかけとなる情報を提供する事例集を作成しました。

<事例掲載内容>

項目	掲載内容
タイトル	DXの取組を表したタイトル
分類	業種、データ連携の類型の別
企業基本情報	企業名、資本金、従業員数、事業内容
経営課題・解決の方向性	当初の課題、解決の方向性
経営課題解決に向けたデジタル技術活用の取組	取組の体制、ベンダーの活用状況、役割分担、取組の経過、導入技術・データの活用方法、セキュリティ対策、コスト、システム・取組概要
取組の具体的効果	効果、DX定着・継続運用の工夫、取組成功のポイント
今後の課題	次のステップに向けた取組

## ■DX推進モデルについて

企業において経営ビジョンの実現や経営課題の解決に向けた具体的取組を検討する際の手掛かりを提供するため、DX事例をもとに、DXの取組領域や進め方、成功のポイントをパターン化したモデルを作成しました。

<モデル掲載内容>

項目	内容
業種	製造業、サービス業、小売業・卸売業、共通の別
経営課題	生産性向上（売上拡大）、生産性向上（コスト削減）、事業継続（人材確保）、商品・サービスの付加価値向上、新規ビジネスの創出
データ連携の類型	企業内複数部門接続型、企業顧客間接続型、企業間接続型
企業価値向上（DX推進）テーマ	革新的な生産性向上、既存ビジネスの変革、新規ビジネス創出
関連するDXの要素（変革の対象）	製品・サービス、ビジネスモデル、業務プロセス、組織等の変革の対象を汎用的な表現で記載
データ活用による経営課題解決の方向性	経営課題解決のためのデータ活用方法を汎用的な表現で記載
DXの進め方	DX戦略策定、DX推進、定着・改善、スパイラルアップの進め方を汎用的な表現で記載